

財政のあらまし

令和 7 年 6 月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和7年度の当初予算を中心に、令和6年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和7年度当初予算や令和6年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

I 令和7年度当初予算のあらまし	3
1 令和7年度当初予算編成についての基本的な考え方	3
2 一般会計予算の概要	7
3 特別会計予算の概要	16
II 令和6年度下半期の財政状況(一般会計)	18
III 令和6年度下半期の財政状況(特別会計)	23
IV 県有財産の状況	24

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 令和7年度当初予算の概要	25
II 令和6年度下半期の業務状況	31

〔病院局の部〕

I 令和7年度当初予算の概要	40
II 令和6年度下半期の業務状況	41

〔流域下水道事業の部〕

I 令和7年度当初予算の概要	44
II 令和6年度下半期の業務状況	45

第1 群馬県の財政状況

I 令和7年度当初予算のあらまし

1 令和7年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和7年2月17日 令和7年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

群馬県では、こども・子育て施策を推進するため、昨年2月に「群馬県こどもまんなか推進本部」を立ち上げ、検討を重ねて参りました、そこでの議論も踏まえて、「子育て圧倒的No.1」に向けた施策に取り組みます。

また、新産業の創出についても、令和7年度は大きな一歩を踏み出したいと考え、デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築などの取組を加速させていきます。

令和7年度当初予算は、こうした思いを込めて、『こどもまんなか推進&新産業創出加速予算』と命名させていただきました。

さらに、財政状況が改善しつつある中、各所に目を配ることができ、非常にバランスの取れた予算案を編成することができたと考えています。

〔当初予算の規模〕

令和7年度の一般会計当初予算の総額は、8,078億円です。

令和6年度当初予算と比較して262億円の増加で、新型コロナ対策関係予算を除くと、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降、最高の予算額です。

〔重点施策〕

それでは、令和7年度当初予算の主な取組について、5つの重点施策に沿って御説明申し上げます。

まず、重点施策の一つ目は、「こどもまんなか推進」です。

こどもたち一人ひとりが大切にされ、全ての人がこどもの育ちを支える社会の実現に向け、切れ目なく、こどもの成長を支援していく施策がまとまりました。

まず、妊娠からこどもの誕生、幼児期における取組です。

「新生児の先天性代謝異常等の検査助成」では、現在の22疾患に、新たに7疾患を加え、全国唯一となる29疾患の検査費用を助成し、新生児の命を守り、妊婦やその家族の安心に繋がります。

また、保育の充実のため、1歳児4人に対して保育士を1人配置し、非認知能力育成やインクルーシブ保育などに取り組む保育所などに対して、新たに補助制度を創設します。

そして、全国で最も手厚い制度である「子ども医療費無料化」についても引き続き実施するほか、小児医療センターの再整備や、北毛地域の周産期・小児医療体制の確保に取り組めます。

続いて、小学校から中学校、高校までにおける取組です。

いわゆる「小1の壁」の解消に向け、朝のこどもの居場所づくりに取り組みます。さらに県営住宅の活用やプロスポーツチーム等との連携による、こどもの居場所づくりにも取り組みます。

また、「インクルーシブ教育」では、モデル校の環境整備やスウェーデン・マルメ市との学校間交流などを実施します。「非認知能力の評価・育成」では、引き続き、群馬県とスコットランドによる共同研究や指定校での実践研究を進めます。

そして、私立高等学校の中間所得層への授業料支援を拡充するほか、SEL教育の推進や、tsukurun などとの連携を一層進めて参ります。

各成長段階において多様なニーズを抱えるこどもへの支援にも取り組みます。

悩みを抱える児童生徒や保護者を支援するため、引き続き全校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充します。さらに、学校現場の課題に専門的な助言を行う弁護士「スクールロイヤー」を新たに配置します。加えて、アフターケア拠点の就労相談体制を強化しケアリーバーへの支援体制を充実させます。

また、子どもの保育園留学を組み合わせた「親子でテレワーク移住体験」のほか、家事分担や育児に関するイベントを開催し、子育てに対する社会全体の意識改革につなげていきます。

続いて、重点施策の二つ目は、「新たな富の創出に向けた未来への投資」です。

まず、デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築を進めます。

デジタルクリエイティブ人材の育成のため、今年の夏にオープン予定のTUM0 Gunma の運営や、tsukurun の県内各地への展開に取り組みます。また、企業からの寄附を活用し、TUM0 Box を伊勢崎市に設置します。さらに、大学生世代以上を対象とした新たな人材育成機関「デジタルクリエイティブスクール（仮称）」の開設に向け、本格的な検討に着手します。

次に、Gメッセ群馬をさらなるクリエイティブの拠点にすべく、各種調査等を実施します。また、県外のクリエイティブ関連企業の誘致を推進します。

そして、大型映像作品のロケ誘致に取り組むなど、エンタメの力で、群馬県のさらなる魅力発信と新たな富の創出を目指します。

次に、リトリートの聖地に向けた取組です。地域の基盤整備の取組を継続して支援するとともに、「リトリート＝群馬県」のブランド価値向上のため、プロモーションを展開していきます。

また、県立赤城公園の整備を進めるほか、フラワーパークについても、今年秋のリニューアルオープンに向け、改修工事や開園準備を進めます。

続いて、クリエイティブシティ構想の実現に向け、県庁から前橋駅間の道路空間について、国際コンペ最優秀デザインに基づく基本設計を行います。また、「GunMaaS」を活用した交通事業者が連携して行う新たな交通サービスの構築など、意欲的な取組を支援します。

そして、県内産業の稼ぐ力を向上させる取組として、ぐんまちゃんのブランド化を図るため、引き続き国内外でのプロモーションを行い、認知度向上を目指します。企業との連携に向けて、コンテンツビジネスの見本市へ出展するほか、新たに昭和庁舎にグリーティングスペースを設置します。

次に、林業について、民間企業の参入を促すための取組や、県産木材の供給体制強化と需要拡大を後押しします。

農業においても稼ぐ力の向上を目指します。新たな担い手として期待される「企業や農業法人」などの誘致や、県産農産物の用途拡大・高付加価値化を目指した取組を実施します。加えて「Gアナライズ&PR」によるプロモーションを展開します。

このほか、トップ外交で築いたEIT（欧州イノベーション・技術機構）との関係を生かし、欧州スタートアップと県内企業のマッチングを支援します。

重点施策の三つ目は、「持続可能な成長の促進」です。

昨年12月、群馬県は都道府県として初めて「ネイチャーポジティブ宣言」を行いました。研修会や専門家の派遣により、県内企業のネイチャーポジティブの取組を支援します。

サーキュラーエコノミーでは、資源循環型の農法である有機農業について、生産拡大や販売

促進、そして消費拡大に取り組みます。また、「グリーンイノベーション加速化支援」により、相談窓口や補助金など様々な手法で、企業の脱炭素の取組を支援します。

そしてカーボンニュートラルでは、脱炭素化とレジリエンス強化を図るため、中小事業者や個人が行う太陽光発電設備や蓄電池導入を引き続き支援します。

また、未利用の温泉熱を活用した「バイナリー発電」の導入可能性の調査や、再エネ電力を活用する板倉ニュータウン「グリーンプロック」の分譲に取り組むほか、引き続き「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及を推進します。

重点施策の四つ目は、「県民の幸福度向上」です。

まず、賃上げ支援として、全国トップクラスの賃上げ支援施策である「ぐんま賃上げプロジェクト」を進め、中小企業の賃上げや生産性向上の取組を支援します。

また、製品開発等の支援により企業の生産性向上につなげるほか、介護・障害福祉の分野における賃上げの支援や職場環境の改善に取り組みます。

続いて、医療・介護体制の充実に向け、医学部地域枠の増員・新設のほか、女性医師の就労支援など、医師の確保と働きやすい環境づくりを進めます。また、急な病気やケガをしたときに、専門家に相談できるコールセンター「救急安心センター(シャープ7 1 1 9)」を新たに設置します。

介護分野では、介護ロボットやICT機器等の導入経費の補助を行い、介護現場の生産性向上に取り組みます。

交通安全対策では、信号器のLED化や概ね10年に1度の横断歩道の塗替えなどを計画的に進め、通学路などの安全を確保するほか、自動車ドライバー向けに自転車事故対策の普及啓発などに取り組みます。

また、第四種踏切の置き換えを進めるため、遮断機のある第一種踏切に転換する鉄道事業者に対して、新たに補助制度を創設します。

警察のDXでは、防犯カメラの映像から捜査対象を自動検出する「AI映像解析システム」や、犯罪情報と防犯情報をタイムリーに発信する「群馬県警公式防犯アプリ」を導入します。

レジリエンスの強化では、激甚化する災害から県民の命と財産を守るため、引き続き水害対策や防災インフラの整備など、公共事業についてももしっかり取り組みます。

文化・芸術推進では、「群馬パーセントフォーアート」について、民間企業などと連携した取組を進めるほか、創立80周年を迎える群馬交響楽団に対し、記念事業への支援を行います。

また、群馬県人の重要なアイデンティティである上毛かるたについて、「やるぞ！バズるぞ！上毛かるたプロジェクト」を実施し、子ども達への普及拡大に取り組みます。

そしてスポーツの推進についてです。

まず、「湯けむり国スポ・全スポぐんま」開催に向けて、競技会場の施設整備や広報・機運醸成など、開催準備を加速して参ります。

そして、競技力向上対策では、国スポ・全スポに向けて選手強化策を拡充するとともに、未来に繋がる選手強化の取組を拡充します。

このほか、ALSOKぐんま総合スポーツセンターの競技環境の整備を行うほか、パラスポーツ施設の整備を進めて参ります。

重点施策の最後は、「財政の健全性の確保」です。

令和7年度の予算案には、重点を置いてきた産業活性化に加え、こどもまんなか政策やスポーツ振興などにおいても、充実した内容を盛り込むことができたと思います。このような予算

を編成する中でも、知事就任以来重視してきた「財政の健全化」に留意いたしました。

令和7年度当初予算では、「基金残高の確保」、「県債発行額の抑制」、「県債残高の縮減」の3点について、前年度からさらに改善することができました。

まず財政調整基金の残高については、前年度を上回る275億円を確保しました。これは、平成10年度以降で最高額となっています。かつては、緊急事態への備えが不十分だったと言わざるを得ない状況でしたが、令和7年度当初予算においては、さらに改善することができました。

県債の新規発行額については、473億円に抑えました。令和4年度以降、4年連続での減少となります。

これにより、県債残高は、令和6年度決算見込みと比べて、420億円減少させることができました。

これまで山本県政では、県有施設のあり方や様々な事業についての見直し作業を積み重ねてきたほか、ワイズスペンディングを実践してきました。そして知事によるトップセールスでも、県の取組を政府に後押ししてもらえよう、働きかけて参りました。

令和7年度当初予算編成においても、限られた人的資源と財源を有効に活用するため、引き続き、①ワイズスペンディングの視点による費用対効果の高い事業への事業見直しや、②民間リソース等の積極的活用、③自ら「稼ぐ」施策、④デジタル化による事務の効率化を強力に進めることにより、事業の見直しを進めました。

こうした取組の結果、令和7年度当初予算では、県債残高も減少させながらも、前年度を上回る基金を確保することができたと考えています。

また、老朽化が進む県有施設の整備についても、しっかりと時間をかけて見直しを進めて参ります。専門的な施設であっても、部局を跨いで再構成していくことや、民間や国、市町村の施設との連携など、幅広い視点でスクラップ&ビルドを進めたいと考えています。

今後も引き続き、財政の健全性確保に努めて参ります。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和7年度の一般会計当初予算の総額は、8,078億円で、前年度当初予算に比べて、103.4%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金 額	前年度に対する 増減率	金 額	前年度に対する 増減率
平成 7	765,555 百万円	2.6	774,296 百万円	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△ 1.2
9	813,587	2.4	758,555	△ 0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△ 3.1
12	859,141	△ 0.7	817,559	△ 3.6
13	837,997	△ 2.5	808,747	△ 1.1
14	816,043	△ 2.6	778,788	△ 3.7
15	797,050	△ 2.3	767,428	△ 1.5
16	793,596	△ 0.4	765,610	△ 0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△ 19.1	651,300	△ 16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△ 0.4	683,694	△ 6.1
23	670,211	1.8	671,874	△ 1.7
24	665,388	△ 0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△ 3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	△ 0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	961,900	14.4
4	818,706	7.0	870,930	△ 9.5
5	819,700	0.1	806,999	△ 7.3
6	781,600	△ 4.6	818,452	1.4
7	807,800	3.4	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、税制改正の影響、経済動向、県税収入の推移、各種経済統計等を勘案し、総額 2,780 億円（対前年度当初比 + 6.9%、180 億円の増）を計上しました。

税目別の内訳については、第 2 表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目		令和 7 年度 当初予算額	構成比	令和 6 年度 当初予算額	差引増減 (A - B)	対前年度 当初比
		A		B	C	C / B
1 県民税	個 人	79,024,996	28.4	69,008,730	10,016,266	14.5
	法 人	7,763,220	2.8	7,557,127	206,093	2.7
	利 子 割	540,203	0.3	130,723	409,480	313.2
	小 計	87,328,419	31.5	76,696,580	10,631,839	13.9
2 事業税	個 人	2,596,407	0.9	2,437,516	158,891	6.5
	法 人	69,913,550	25.1	66,235,553	3,677,997	5.6
	小 計	72,509,957	26.0	68,673,069	3,836,888	5.6
3 地 方 消 費 税		55,282,478	19.9	51,599,979	3,682,499	7.1
4 不 動 産 取 得 税		6,747,375	2.4	6,443,979	303,396	4.7
5 県 た ば こ 税		2,303,613	0.8	2,318,769	△ 15,156	△ 0.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税		1,014,682	0.4	1,060,398	△ 45,716	△ 4.3
7 軽 油 引 取 税		16,729,101	6.0	16,993,559	△ 264,458	△ 1.6
8 自 動 車 税		36,066,345	13.0	36,195,268	△ 128,923	△ 0.4
9 鉦 区 税		2,127	0.0	2,118	9	0.4
10 旧 法 に よ る 税		96	0.0	377	△ 281	△ 74.5
1～10 普通税計		277,984,193	100.0	259,984,096	18,000,097	6.9
11 狩 猟 税		15,807	0.0	15,904	△ 97	△ 0.6
12 目的税計		15,807	0.0	15,904	△ 97	△ 0.6
合 計		278,000,000	100.0	260,000,000	18,000,000	6.9

【地方税法等の一部改正（令和 7 年度税制改正）】

令和 7 年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 個人の県民税

「物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応」として、大学生年代の子等に関する特別控除（特定親族特別控除）を新設することとされました。

イ 法人の県民税・事業税

企業版ふるさと納税について、その軽減効果を維持した上、適用期限を 3 年（令和 10 年 3 月 31 日まで）延長することとされました。

ウ 不動産取得税

宅地建物取引業者が改修工事対象住宅及びその敷地の用に供する土地の取得後2年以内に、住宅性能向上改修工事を行った後、当該住宅及び土地を個人に対し自己の居住の用に供するものとして譲渡した場合に、宅地建物取引業者による当該住宅及び土地の取得に係る不動産取得税を減額する措置等について、適用期限を2年（令和9年3月31日まで）延長することとされました。

エ 県たばこ税

加熱式たばこの税負担が紙巻きたばこと同程度となるよう、課税標準の算定方法を見直すこととされました。

オ 軽油引取税

非化石エネルギーへの転換のための措置として、令和9年3月31日までの間に、鉄道用車両又は軌道用車両の燃料タンクにバイオディーゼル燃料等を給油し、当該鉄道用車両又は当該軌道用車両の動力源の燃料として消費する場合について、次の特例を講ずることとされました。

- ① 製造の承認を受ける義務を免除
- ② 軽油引取税のみならず課税を適用しない

カ 自動車税（環境性能割）

一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が、知事が地域住民の生活上必要と認めて指定したバス路線の運行の用に供される一般乗合用のバスを取得した場合の非課税措置について、適用期限を2年（令和9年3月31日まで）延長することとされました。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分にしたがって支出される国からの負担金、補助金等の総称です。国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、924億8,619万円（対前年度当初比＋9.6%、80億6,829万円の増）を計上しました。

③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績などを考慮して計上しました。

繰入金は、県税収入や地方交付税の増加や、ワイズスペンディングの視点による事業見直しなどにより財源不足が改善したことから、財源対策としての基金繰入金が減少し、653億8,314万円（対前年度当初比▲12.6%、94億421万円の減）を計上しました。

県債は、県有施設の長寿命化改修など大規模建設事業が増加する一方、臨時財政対策債の皆減により、473億4,000万円（対前年度当初比▲0.4%、1億7,400万円の減）を計上しました。

その他、歳入の内訳については、第3表のとおりです。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和7年度と令和6年度との比較〕

（単位 千円）

科 目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A)－(B)	伸び率 (C)/(B)
1	県 税	278,000,000	34.4%	260,000,000	33.3%	18,000,000	6.9%
2	地方消費税清算金	107,497,581	13.3%	98,512,095	12.6%	8,985,486	9.1%
3	地 方 譲 与 税	41,300,000	5.1%	37,300,000	4.8%	4,000,000	10.7%
4	地方特例交付金	1,400,000	0.2%	7,000,000	0.9%	△5,600,000	△80.0%
5	地 方 交 付 税	142,400,000	17.6%	140,400,000	18.0%	2,000,000	1.4%
6	交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%	800,000	0.1%	0	0.0%
7	分担金及び負担金	4,429,649	0.6%	3,737,881	0.5%	691,768	18.5%
8	使用料及び手数料	11,784,623	1.5%	11,595,705	1.5%	188,918	1.6%
9	国 庫 支 出 金	92,486,189	11.4%	84,417,897	10.8%	8,068,292	9.6%
10	財 産 収 入	1,157,011	0.1%	949,487	0.1%	207,524	21.9%
11	寄 附 金	698,553	0.1%	676,273	0.1%	22,280	3.3%
12	繰 入 金	65,383,136	8.1%	74,787,343	9.5%	△9,404,207	△12.6%
13	繰 越 金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14	諸 収 入	13,113,258	1.6%	13,899,319	1.7%	△786,061	△5.7%
15	県 債	47,340,000	5.9%	47,514,000	6.1%	△174,000	△0.4%
	臨時財政対策債	—	—	4,600,000	0.6%	△4,600,000	皆減
	そ の 他	47,340,000	5.9%	42,914,000	5.5%	4,426,000	10.3%
計		807,800,000	100.0%	781,600,000	100.0%	26,200,000	3.4%
内 訳	自 主 財 源	482,073,811	59.7%	464,168,103	59.4%	17,905,708	3.9%
	依 存 財 源	325,726,189	40.3%	317,431,897	40.6%	8,294,292	2.6%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

令和7年度の当初予算は名付けて、「こどもまんなか推進&新産業創出加速予算」です。群馬県では、こども・子育て施策を推進するため、「群馬県こどもまんなか推進本部」を立ち上げ、検討を重ねてきました。推進本部での議論も踏まえて、「子育て圧倒的No.1」に向けた、具体的な事業を盛り込んでいます。

また、新産業の創出についても、令和7年度は大きな一歩を踏み出したいと考え、デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築などの取組を加速させる事業を盛り込んでいます。

さらに、財政状況が改善しつつあることで、必要な予算をしっかりと配分することができるようになり、その結果、非常にバランスのとれた予算を編成することができました。

主な事業は、次のとおりです。

重点施策1 こどもまんなか推進

<妊娠～こどもの誕生～幼児期>

○新生児の先天性代謝異常等検査助成 1億7,286万円

現在助成している22疾患に加え、新たに7疾患の検査費用を助成

○保育の充実（低年齢児保育補助） 1億3,588万円

1歳児4人に対して保育士を1人配置し、非認知能力育成やインクルーシブ保育などに取り組む保育所等を新たに支援

○子ども医療費等補助 55億2,700万円

高校卒業までの医療費や母子家庭等の医療費を無料化

○小児医療センター再整備 1億7,394万円

○周産期・小児医療体制整備 1,842万円

北毛地域の周産期・小児医療体制を確保するため医療DX等を推進

<小学校～中学校～高校>

○新たなこどもの居場所づくり 3,101万円

朝のこどもの居場所づくり、県営住宅を活用した居場所づくり、プロスポーツチーム等と連携した居場所づくり

○インクルーシブ教育 3,328万円

モデル校学習環境整備、スウェーデン・マルメ市との学校間交流

○非認知能力の評価・育成 5,027万円

群馬・スコットランド共同研究、指定校での実践研究等

○私立高等学校授業料支援 4億704万円

国制度で授業料無償化の対象となっていない中間層への授業料支援を拡充

<多様なニーズを抱えるこどもへの支援>

○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・スクールロイヤー配置

3億4,230万円

○ケアリーバー支援拡充 5,877万円

児童養護施設等退所児童の自立に向け、就労支援体制を強化

<社会全体の意識・構造改革>

○家庭内での家事・育児分担推進 565万円

家庭内での家事・育児効率化推進イベント開催、こどもの個性に応じた育児を夫婦で考えるセミナー開催

- 親子でテレワーク移住体験 385万円
子どもは保育園留学、親はテレワークを行う移住体験を推進

重点施策2 新たな富の創出に向けた未来への投資

<デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築>

- デジタルクリエイティブ人材の育成 4億1,487万円
・クリエイティブ推進 3億4,687万円
TUMO Gunmaの運営、TUMO Boxの設置、tsukurunの運営・展開
・デジタルクリエイティブスクール（仮称）構想 6,800万円
大学生世代以上の新たな人材育成機関の構想を策定
- クリエイティブ拠点化 3,847万円
・Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化のための各種調査
・クリエイティブ産業移転促進
- ロケ支援・魅力発信 3億4,060万円
・映像制作サポート 2億7,060万円
・バーチャルプロダクション 5,000万円
・新コンテンツ企画 2,000万円

<リトリートの聖地>

- リトリート推進 3億8,775万円
長期滞在客の受入環境整備、リトリートブランド構築
- 県立赤城公園活性化整備 11億765万円
民間活力を活用した拠点施設の整備
- フラワーパーク改修 4億3,504万円

<クリエイティブシティ構想実現>

- 県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想 7,000万円
令和6年度末に選定した国際コンペ最優秀デザインに基づく基本設計
- MaaS社会実装支援 1億2,746万円

<県内産業の稼ぐ力の向上>

- ぐんまちゃんブランド化 4億7,656万円
国内・海外プロモーション、コンテンツビジネス見本市出展
- 林業イノベーション 2,014万円
- ぐんま農業版企業誘致促進 7,089万円
- 農産物粉末化プロジェクト 3,542万円
県産農産物の用途拡大・高付加価値化のための調査・分析・プロモーション
- G-アナライズ&PR 6,781万円
こんにやくをはじめとした県産農畜産物の消費拡大
- スタートアップと県内企業等との共創プロジェクト 3,560万円
EITと連携し欧州のスタートアップと県内企業等とのマッチングを支援

重点施策3 持続可能な成長の促進

<ネイチャーポジティブ>

○生物多様性保全推進 2,000万円

企業向けの研修会や専門家の派遣を通して、県内企業のネイチャーポジティブの取組を支援

<サーキュラーエコノミー>

○有機農業の推進 1億7,618万円

環境負荷低減・資源循環型農業の最たる農法である有機農業の推進

○グリーンイノベーション加速化支援 6,024万円

サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルに資するビジネス支援

<カーボンニュートラル>

○再エネ導入支援（R7当初+R6.2月補正） 6億920万円

太陽光発電設備や蓄電池を導入する中小事業者や個人を支援

○温泉熱発電設備導入可能性調査 2,635万円

草津町において温泉熱を活用したバイナリー発電の導入可能性を調査

○ぐんまゼロ宣言住宅普及 1億550万円

県産木材を使用した「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及

○板倉ニュータウングリーンブロック 2,104万円

板倉ニュータウンで再エネ電力や地域マイクログリッドを備えた新たな区画の分譲促進

重点施策4 県民の幸福度向上

<賃上げ支援>

○ぐんま賃上げプロジェクト 30億円

中小企業等の賃上げと生産性向上のための設備投資を支援

○ぐんま未来共創トライアル補助金 1億7,500万円

○介護・障害福祉人材確保、職場環境改善（R6.2月補正） 16億7,187万円

<医療・介護体制の充実>

○医師確保対策 6億3,909万円

○救急安心センター（＃7119） 2,085万円

急な病気やケガをしたときに専門家に相談できるコールセンターを設置

○介護生産性向上対策（R7当初+R6.2月補正） 6億3,654万円

介護ロボットやICT機器等の導入経費の補助等

<交通安全対策>

○交通安全施設整備 23億2,348万円

信号機の新設、信号灯器のLED化、横断歩道の塗り替え等

○自動車ドライバー向け自転車事故対策 2,750万円

中高生の自転車事故ワースト1脱却のための対策を実施

○第四種踏切安全対策 3,500万円

警報器や遮断機のない第四種踏切を第一種踏切に転換

<警察のDX>

○AI映像解析システム等の導入 3,540万円

AI技術の活用により防犯カメラ映像を解析し、捜査対象を自動検出

○群馬県警察公式防犯アプリ導入 875万円

<レジリエンスの強化>

○災害レジリエンスNO.1の実現 201億9,958万円

水害リスク等を軽減させる防災インフラ整備

○移動式衛星通信システム導入（R6.2月補正） 1,422万円

災害時の通信障害に備えた通信手段の強化

○特定都市河川雨水貯留浸透施設整備費補助 1,500万円

<文化・芸術推進>

○群馬パーセントフォーアート 9,573万円

投資的経費の一定割合をアート振興施策に支出

○群馬交響楽団支援 3億1,248万円

○やるぞ！バズるぞ！上毛かるたプロジェクト 758万円

<スポーツ推進>

○国民スポーツ大会開催準備 5億6,446万円

2029年に向けた競技会場施設整備、競技審判等養成、広報・機運醸成等

○国民スポーツ大会開催基金積立 15億471万円

○競技力向上対策 3億9,394万円

- ・国スポに向けた短期選手強化策
- ・未来に繋がる選手強化の「仕組みづくり」

○ALSO Kぐんま総合スポーツセンター整備 2億2,964万円

武道館柔道用畳更新、ぐんまアリーナ音響設備更新、Wi-Fi環境整備等

○パラスポーツ施設整備 700万円

重点施策5 財政の健全性の確保

<基金残高の確保>

令和7年度当初予算編成後の基金残高は、平成10年度以降、最高額の275億円を確保。

<県債発行額の抑制>

県債の新規発行額は473億円で、令和4年度以降、4年連続で減少。

<県債残高の縮減>

令和7年度当初予算編成後の県債残高は1兆1,831億円で、県債残高が1兆2,000億円を下回るのは平成27年度以来10年ぶり。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和7年度と令和6年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較		令和7年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,709,880	0.2%	1,530,478	0.2%	179,402	11.7%		152,000	296	1,557,584
2 知 事 戦 略 費	10,641,591	1.3%	11,029,659	1.4%	△388,068	△3.5%	1,012,758	100,000	3,576,961	5,951,872
3 総 務 費	35,909,370	4.4%	30,799,259	3.9%	5,110,111	16.6%	3,160,518	3,650,000	3,050,212	26,048,640
4 地 域 創 生 費	10,247,411	1.3%	7,821,198	1.0%	2,426,213	31.0%	696,921	1,142,000	1,108,186	7,300,304
5 生 活 こ ど も 費	47,978,096	5.9%	43,092,435	5.5%	4,885,661	11.3%	8,113,027	395,000	595,791	38,874,278
6 健 康 福 祉 費	133,180,090	16.5%	144,342,510	18.5%	△11,162,420	△7.7%	12,110,184	242,000	7,395,081	113,432,825
7 環 境 森 林 費	18,476,179	2.3%	19,514,315	2.5%	△1,038,136	△5.3%	4,494,030	4,166,000	3,315,271	6,500,878
8 労 働 費	2,122,630	0.3%	2,155,930	0.3%	△33,300	△1.5%	986,407		175,324	960,899
9 農 政 費	22,316,868	2.8%	22,051,488	2.8%	265,380	1.2%	6,963,674	2,416,000	3,142,349	9,794,845
10 産 業 経 済 費	12,300,191	1.5%	9,793,916	1.3%	2,506,275	25.6%	3,762,798	16,000	2,754,703	5,766,690
11 県 土 整 備 費	68,555,149	8.5%	65,867,437	8.4%	2,687,712	4.1%	17,778,023	24,784,000	6,941,456	19,051,670
12 警 察 費	48,781,905	6.0%	46,334,274	5.9%	2,447,631	5.3%	799,108	2,732,000	3,038,436	42,212,361
13 教 育 費	172,073,002	21.3%	166,421,707	21.3%	5,651,295	3.4%	30,482,628	5,958,000	10,216,279	125,416,095
14 災 害 復 旧 費	3,981,249	0.5%	3,634,156	0.5%	347,093	9.6%	2,126,113	1,587,000	1,457	266,679
15 公 債 費	96,015,071	11.9%	97,271,891	12.4%	△1,256,820	△1.3%			1,254,672	94,760,399
16 諸 支 出 金	122,811,318	15.2%	109,239,347	14.0%	13,571,971	12.4%				122,811,318
17 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%				700,000
計	807,800,000	100.0%	781,600,000	100.0%	26,200,000	3.4%	92,486,189	47,340,000	46,566,474	621,407,337
財源割合(%)							11.4%	5.9%	5.8%	76.9%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和7年度と令和6年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	356,173,272	44.1%	357,642,198	45.8%	△1,468,926	△0.4%
1 人 件 費	219,439,308	27.2%	221,326,821	28.3%	△1,887,513	△0.9%
2 扶 助 費	41,097,099	5.1%	39,389,711	5.0%	1,707,388	4.3%
3 公 債 費	95,636,865	11.8%	96,925,666	12.5%	△1,288,801	△1.3%
投 資 的 経 費	104,070,063	12.9%	96,179,655	12.3%	7,890,408	8.2%
4 普 通 建 設 事 業 費	100,088,814	12.4%	92,545,499	11.8%	7,543,315	8.2%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,981,249	0.5%	3,634,156	0.5%	347,093	9.6%
そ の 他 経 費	347,556,665	43.0%	327,778,147	41.9%	19,778,518	6.0%
6 物 件 費	37,435,413	4.6%	33,967,447	4.4%	3,467,966	10.2%
7 維 持 補 修 費	8,734,268	1.1%	8,135,485	1.0%	598,783	7.4%
8 補 助 費 等	276,490,420	34.2%	258,298,248	33.0%	18,192,172	7.0%
9 積 立 金	5,440,620	0.7%	5,584,715	0.7%	△144,095	△2.6%
10 投 資 及 び 出 資 金	26,246	0.0%	21,148	0.0%	5,098	24.1%
11 貸 付 金	5,173,708	0.6%	5,688,185	0.7%	△514,477	△9.0%
12 繰 出 金	13,555,990	1.7%	15,382,919	2.0%	△1,826,929	△11.9%
13 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	807,800,000	100.0%	781,600,000	100.0%	26,200,000	3.4%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和7年度当初予算は、11会計合計で3,989億5,233万円となり、前年度当初予算に比べて、65億4,539万円の減となっています。これは、中小企業振興資金特別会計で実施している制度融資（新型コロナウイルス感染症対応資金等）の金融機関への預託金の減などが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 中小企業高度化資金会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

道路や県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

県税や使用料、手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 公債管理特別会計

満期一括償還方式により発行した市場公募債の償還などを行います。

(9) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(10) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

(11) 国民健康保険特別会計

市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和7年度と令和6年度との比較〕

(単位:千円)

区 分 会 計 名	令和7年度	令和6年度	比 較		令和7年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	203,494	243,727	△40,233	△16.5%			86,675	116,819
農業改良資金	15,000	17,708	△2,708	△15.3%			5,477	9,523
県有模範林施設費	77,483	76,602	881	1.2%	198		55,888	21,397
中小企業高度化資金	82,706	645,988	△563,282	△87.2%			76,970	5,736
用地先行取得	804,979	804,979				300,000	300,005	204,974
収入証紙	6,508,992	6,168,824	340,168	5.5%			6,166,003	342,989
林業改善資金	426,392	431,657	△5,265	△1.2%			288,601	137,791
公債管理	85,829,374	71,090,505	14,738,869	20.7%		39,997,000	45,832,374	
中小企業振興資金	136,436,388	152,547,610	△16,111,222	△10.6%			136,436,388	
新エネルギー	31,561	2,735	28,826	1054.0%			13,155	18,406
国民健康保険	168,535,961	173,467,388	△4,931,427	△2.8%	46,651,074		120,609,120	1,275,767
合 計	398,952,330	405,497,723	△6,545,393	△ 1.6%	46,651,272	40,297,000	309,870,656	2,133,402

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

Ⅱ 令和6年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、令和6年度一般会計の最終予算額は、8,184億5,195万円となりました。

2 予算の補正状況

令和6年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、令和6年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第5号）（12月13日 議会補正）

○補正予算規模：53億5,396万円

○主な内容

- ①給与改定 52億5,328万円
 - ・人事委員会勧告等に基づく給与改定による増額
- ②県立学校BYOD推進 8,956万円
 - ・1人1台端末を適切に保管する環境整備
- ③赤城特別支援学校群馬病院分教室設置 849万円
- ④その他 263万円

（2）補正予算（第6号）（2月4日 知事専決処分）

○補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

○内容

公共事業等の早期執行、発注の平準化を図るために、令和6年度分の支出のない（＝ゼロの）債務負担行為を設定

（3）補正予算（第7号）（3月7日 議会補正）

○補正予算規模：345億4,011万円

○主な内容

- ①国補正関連 368億2,970万円
 - ・子どものための教育・保育給付費負担 17億6,052万円
 - ・人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ 19億284万円
 - ・介護・障害福祉人材確保・職場環境改善 16億7,187万円
 - ・障害者施設整備 8億2,570万円
 - ・農政部施設整備 10億5,921万円
 - ・公共事業 243億7,711万円
 - ・公立学校1人1台端末等整備基金 40億4,490万円
 - ・その他 11億8,755万円
- ②その他 △22億8,959万円
 - ・税関係交付金 112億603万円
 - ・県有施設長寿命化等推進基金積立 54億円
 - ・その他の不用額等 △188億9,562万円

（4）補正予算（第8号）（3月31日 知事専決処分）

○補正予算規模：△130億7,332万円

○主な内容

- ・職員給与費 △29億7,551万円
- ・公共事業 △2億4,667万円
- ・その他の不用額等 △98億5,114万円

3 予算の執行状況

令和6年度予算の令和7年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。令和6年度末の現在高見込みは、1兆2,176億6,527万円で、前年同期に比べて377億384万円（3.0%）減少しました。

なお、一時借入金については、令和7年3月31日現在ありません。

第7表 令和6年度一般会計の補正状況（歳入）

(単位 千円)

科 目	当初予算		第1号 議会補正 6月17日	第2号 知事専決 8月14日	第3号 知事専決 10月9日	第4号 議会補正 10月10日	第5号 議会補正 12月13日	第6号 知事専決 2月4日	第7号 議会補正 3月7日	第8号 知事専決 3月31日	最終予算	
											予算額	構成比
1 県 税	260,000,000	33.3%							16,000,000	10,000,000	286,000,000	34.9%
2 地方消費税金	98,512,095	12.6%							6,283,185	△1,580,526	103,214,754	12.6%
3 地方譲与税	37,300,000	4.8%							7,300,000	102,906	44,702,906	5.5%
4 地方特例金	7,000,000	0.9%							56,240		7,056,240	0.9%
5 地方交付税	140,400,000	18.0%					4,750,997		12,216,916	△78,327	157,289,586	19.2%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%								△154,865	645,135	0.1%
7 分担金及び負担金	3,737,881	0.5%				15,669			△286,049	△81,280	3,386,221	0.4%
8 使用料及び手数料	11,595,705	1.5%				11,193			△191,812	△73,767	11,341,319	1.4%
9 国庫支出金	84,417,897	10.8%	△53,828		1,162,703	1,220,729	502,281		12,381,516	△2,697,362	96,933,936	11.9%
10 財産収入	949,487	0.1%							△79,524	98,914	968,877	0.1%
11 寄附金	676,273	0.1%				9,310			△206,968	382,259	860,874	0.1%
12 繰入金	74,787,343	9.5%	277,797						△32,338,147	△12,682,327	30,044,666	3.7%
13 繰越金	10,000	0.0%				6,541,889	100,686		2,622,200		9,274,775	1.1%
14 諸収入	13,899,319	1.7%		80,000		172,735			△1,659,244	19,053	12,511,863	1.5%
15 県 債	47,514,000	6.1%	△105,000			698,000			12,441,800	△6,328,000	54,220,800	6.6%
計	781,600,000	100.0%	118,969	80,000	1,162,703	8,669,525	5,353,964	0	34,540,113	△13,073,322	818,451,952	100.0%
内 自主財源	464,168,103	59.4%	277,797	80,000	0	6,750,796	100,686	0	△9,856,359	△3,917,674	457,603,349	55.9%
訳 依存財源	317,431,897	40.6%	△158,828	0	1,162,703	1,918,729	5,253,278	0	44,396,472	△9,155,648	360,848,603	44.1%
									当初予算を100%とした 最終予算の増加率		104.7%	

注 1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
2 第6号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
3 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第8表 令和6年度一般会計の補正状況（歳出）

(単位 千円)

科 目	当初予算		第1号 議会補正 6月17日	第2号 知事専決 8月14日	第3号 知事専決 10月9日	第4号 議会補正 10月10日	第5号 議会補正 12月13日	第6号 知事専決 2月4日	第7号 議会補正 3月7日	第8号 知事専決 3月31日	最終予算	
											予算額	構成比
1 議 会 費	1,530,478	0.2%					10,399		△41,403	△18,420	1,481,054	0.2%
2 知事戦略費	11,029,659	1.4%				120,000	33,537		△3,083,062	△394,251	7,705,883	0.9%
3 総 務 費	30,799,259	3.9%			1,162,703	6,148,603	224,808		9,903,240	△807,198	47,431,415	5.8%
4 地域創生費	7,821,198	1.0%		80,000		126,000	38,062		△38,852	△341,298	7,685,110	0.9%
5 生活こども費	43,093,070	5.5%				14,850	61,531		3,193,172	△1,522,038	44,840,585	5.5%
6 健康福祉費	144,341,875	18.5%				102,349	125,304		4,017,433	△2,748,859	145,838,102	17.8%
7 環境森林費	19,514,315	2.5%	4,000				56,199		△4,039,342	△468,491	15,066,681	1.8%
8 労働費	2,155,930	0.3%					17,148		△239,417	△205,664	1,727,997	0.2%
9 農 政 費	22,051,488	2.8%	10,000			15,047	141,719		△106,702	△885,509	21,226,043	2.6%
10 産業経済費	9,793,916	1.3%	△57,710			81,037	40,111		△309,845	△1,316,791	8,230,718	1.0%
11 県土整備費	65,867,437	8.4%				1,927,755	129,627		18,769,373	367,228	87,061,420	10.6%
12 警察費	46,334,274	5.9%	53,679			132,884	975,184		△599,597	△729,474	46,166,950	5.7%
13 教育費	166,421,707	21.3%	109,000			1,000	3,500,335		△426,529	△2,499,511	167,106,002	20.4%
14 災害復旧費	3,634,156	0.5%							△2,248,428	△524,352	861,376	0.1%
15 公 債 費	97,271,891	12.4%							△1,415,962	△523,202	95,332,727	11.7%
16 諸支出金	109,239,347	14.0%							11,206,034	△455,492	119,989,889	14.7%
17 予 備 費	700,000	0.1%									700,000	0.1%
計	781,600,000	100.0%	118,969	80,000	1,162,703	8,669,525	5,353,964	0	34,540,113	△13,073,322	818,451,952	100.0%
									当初予算を100%とした 最終予算の増加率		104.7%	

注 1 第6号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第9表 令和6年度一般会計収入の状況

(令和7年3月31日現在)

(収 入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)－(B) (○印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	286,000,000	92,465,097	49,462,606	77,308,836	55,281,546	274,518,085	11,481,915	96.0%
2 地 方 消 費 税 清 算 金	103,214,754	25,387,569	31,383,633	17,144,854	29,298,699	103,214,755	○ 1	100.0%
3 地 方 譲 与 税	44,702,906	3,401,312	10,025,999	14,318,552	16,957,043	44,702,906		100.0%
4 地 方 特 例 交 付 金	7,056,240	3,525,374	3,530,866			7,056,240		100.0%
5 地 方 交 付 税	157,289,586	75,792,116	34,840,051	45,455,598	1,201,821	157,289,586		100.0%
6 交通安全対策特別交付金	645,135		337,175		307,960	645,135		100.0%
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,972,574	3,047	302,959	48,326	1,677,283	2,031,615	1,940,959	51.1%
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,341,319	2,134,951	1,662,982	4,426,129	2,081,557	10,305,619	1,035,700	90.9%
9 国 庫 支 出 金	128,397,391	11,307,878	7,450,087	19,921,417	47,538,237	86,217,619	42,179,772	67.1%
10 財 産 収 入	968,877	295,447	116,128	283,088	236,727	931,390	37,487	96.1%
11 寄 附 金	860,874	69,023	153,544	144,746	438,034	805,347	55,527	93.5%
12 繰 入 金	30,501,833	1,020,449		53,099	7,284,095	8,357,643	22,144,190	27.4%
13 繰 越 金	16,196,221	16,196,221				16,196,221		100.0%
14 諸 収 入	12,595,798	1,480,217	1,906,860	1,886,792	7,926,114	13,199,983	○ 604,185	104.8%
15 県 債	80,563,800	10,000,000	15,000,000	15,000,000	13,000,000	53,000,000	27,563,800	65.8%
計	884,307,308	243,078,701	156,172,890	195,991,437	183,229,116	778,472,144	105,835,164	88.0%

注 予算額(A)には、前年度以前からの繰越分を含みます。

第10表 令和6年度一般会計支出の状況

(令和7年3月31日現在)

(支 出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)－(B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議 会 費	1,481,054	417,400	256,367	427,173	363,397	1,464,337	16,717	98.9%
2 知 事 戦 略 費	7,721,024	1,072,876	838,627	2,074,789	1,677,667	5,663,959	2,057,065	73.4%
3 総 務 費	48,218,784	7,681,618	4,737,179	12,206,089	13,851,471	38,476,357	9,742,427	79.8%
4 地 域 創 生 費	7,859,201	1,406,946	992,929	1,552,697	2,827,576	6,780,148	1,079,053	86.3%
5 生 活 こ ど も 費	44,842,535	2,990,407	3,790,004	15,041,525	18,343,138	40,165,074	4,677,461	89.6%
6 健 康 福 祉 費	148,432,075	21,517,415	19,382,380	20,981,291	46,701,091	108,582,177	39,849,898	73.2%
7 環 境 森 林 費	18,864,561	2,610,562	2,652,687	3,300,933	3,332,977	11,897,159	6,967,402	63.1%
8 労 働 費	1,727,997	322,114	249,703	411,980	365,714	1,349,511	378,486	78.1%
9 農 政 費	27,888,444	2,765,242	3,290,619	4,494,954	5,106,247	15,657,062	12,231,382	56.1%
10 産 業 経 済 費	9,821,437	937,752	1,589,456	1,615,682	3,313,521	7,456,411	2,365,026	75.9%
11 県 土 整 備 費	135,663,445	12,234,139	11,761,617	16,733,262	25,483,919	66,212,937	69,450,508	48.8%
12 警 察 費	46,314,152	10,465,450	8,751,915	13,622,352	8,809,519	41,649,236	4,664,916	89.9%
13 教 育 費	167,966,464	38,309,008	30,546,516	48,376,381	27,045,839	144,277,744	23,688,720	85.9%
14 災 害 復 旧 費	1,483,519	68,455	190,665	115,180	357,089	731,389	752,130	49.3%
15 公 債 費	95,332,727	52,209,485	5,432,585	32,134,113	5,645,443	95,421,626	△ 88,899	100.1%
16 諸 支 出 金	119,989,889	25,455,140	37,664,397	20,436,336	36,434,015	119,989,888	1	100.0%
17 予 備 費	599,700	0	0	0	0	0	599,700	0.0%
計	884,207,008	180,464,009	132,127,646	193,524,737	199,658,623	705,775,015	178,431,993	79.8%

注 予算額(A)には、前年度以前からの繰越分を含み、予備費充当後です。

注 支出済額の計(B)には、出納閉鎖期間の支出・戻入は含まれていません。

第 1 1 表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

（単位 千円）

区 分	R 6 年度末見込		R 5 年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	617, 597, 206	50. 8%	618, 035, 641	49. 2%	△438, 435	△0. 1%
（1）土 木	431, 440, 040	35. 4%	429, 253, 498	34. 2%	2, 186, 542	0. 5%
（2）農 林 水 産	66, 425, 238	5. 5%	67, 188, 515	5. 3%	△763, 277	△1. 1%
（3）教 育	42, 371, 024	3. 5%	42, 678, 416	3. 4%	△307, 392	△0. 7%
（4）公 営 住 宅	8, 730, 292	0. 7%	9, 169, 717	0. 7%	△439, 425	△4. 8%
（5）そ の 他	68, 630, 612	5. 7%	69, 745, 495	5. 6%	△1, 114, 883	△1. 6%
2 災 害 復 旧 債	16, 011, 909	1. 3%	17, 200, 485	1. 4%	△1, 188, 576	△6. 9%
（1）土 木	16, 010, 909	1. 3%	17, 199, 485	1. 4%	△1, 188, 576	△6. 9%
（2）農 林 水 産	1, 000	0. 0%	1, 000	0. 0%	0	0. 0%
3 そ の 他	76, 933, 555	6. 3%	85, 513, 250	6. 8%	△8, 579, 695	△10. 0%
（1）退 職 手 当 債	28, 216, 770	2. 3%	31, 414, 875	2. 5%	△3, 198, 105	△10. 2%
（2）減 税 補 て ん 債	1, 584, 184	0. 1%	2, 717, 691	0. 2%	△1, 133, 507	△41. 7%
（3）減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	45, 548, 051	3. 8%	49, 721, 736	4. 0%	△4, 173, 685	△8. 4%
（4）調 整 債	1, 584, 550	0. 1%	1, 658, 948	0. 1%	△74, 398	△4. 5%
小 計	710, 542, 670	58. 4%	720, 749, 376	57. 4%	△10, 206, 706	△1. 4%
4 臨 時 財 政 対 策 債	507, 122, 605	41. 6%	534, 619, 738	42. 6%	△27, 497, 133	△5. 1%
合 計	1, 217, 665, 275	100. 0%	1, 255, 369, 114	100. 0%	△37, 703, 839	△3. 0%

注 1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第 1 2 表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

（単位 千円）

区 分	R 6 年度末見込		R 5 年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	27, 240, 398	2. 2%	33, 686, 603	2. 7%	△6, 446, 205	△19. 1%
旧 郵 政 簡 保 保 険	435, 826	0. 0%	666, 241	0. 1%	△230, 415	△34. 6%
地方公共団体金融機構	16, 516, 650	1. 4%	18, 162, 453	1. 4%	△1, 645, 803	△9. 1%
国 の 予 算 貸 付 等	2, 136, 400	0. 2%	2, 524, 000	0. 2%	△387, 600	△15. 4%
市 中 銀 行	532, 079, 176	43. 7%	567, 429, 595	45. 2%	△35, 350, 419	△6. 2%
農 林 系 金 融 機 関	706, 080	0. 1%	1, 212, 840	0. 1%	△506, 760	△41. 8%
そ の 他 金 融 機 関	104, 968, 304	8. 6%	120, 982, 270	9. 6%	△16, 013, 966	△13. 2%
保 険 会 社	18, 195, 800	1. 5%	18, 989, 800	1. 5%	△794, 000	△4. 2%
市 場 公 募 債	515, 386, 641	42. 3%	491, 715, 312	39. 2%	23, 671, 329	4. 8%
合 計	1, 217, 665, 275	100. 0%	1, 255, 369, 114	100. 0%	△37, 703, 839	△3. 0%

注 1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 令和6年度下半期の財政状況(特別会計)

令和6年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第 1 3 表 令和 6 年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会 計 名	当初予算額	議会補正 3月7日	知事専決 3月31日	最終予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金	243,727			243,727
農業改良資金	17,708		△89	17,619
県有模範林施設費	76,602		△14,907	61,695
中小企業高度化資金	645,988	△20,422	△9,706	615,860
用地先行取得	804,979	△600,489		204,490
収入証紙	6,168,824		△91,580	6,077,244
林業改善資金	431,657		△130,834	300,823
公債管理	71,090,505	△261,032	88,944	70,918,417
中小企業振興資金	152,547,610	△17,288,841	△8,592,260	126,666,509
新エネルギー	2,735		△2,036	699
国民健康保険	173,467,388	405,856	△1,256,262	172,616,982
合 計	405,497,723	△17,764,928	△10,008,730	377,724,065

第 1 4 表 令和 6 年度特別会計収入及び支出の状況

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 千円)

会 計 名	収入・支出	予 算 額 (A)	収 入 及 び 支 出 額 内 訳			差引予算額 (A) －(B) ○印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計 (B)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	収入	243,727	240,168	45,486	285,654	○ 41,927	117.2%
	支出		20,175	19,215	39,390	204,337	16.2%
農業改良資金	収入	17,619	57,525	6,435	63,960	○ 46,341	363.0%
	支出		5,775	11,552	17,327	292	98.3%
県有模範林施設費	収入	61,695	52,765	51,810	104,575	○ 42,880	169.5%
	支出		15,023	41,979	57,002	4,693	92.4%
中小企業高度化資金	収入	615,860	49,884	611,596	661,480	○ 45,620	107.4%
	支出		769	603,494	604,263	11,597	98.1%
用地先行取得	収入	204,490	524,460		524,460	○ 319,970	256.5%
	支出		61	236	297	204,193	0.1%
収入証紙	収入	6,077,244	3,045,790	2,782,807	5,828,597	248,647	95.9%
	支出		2,459,098	2,790,781	5,249,879	827,365	86.4%
林業改善資金	収入	300,823	631,140	188,687	819,827	○ 519,004	272.5%
	支出		180,054	120,098	300,152	671	99.8%
公債管理	収入	70,918,417	55,011,032	14,967,384	69,978,416	940,001	98.7%
	支出		22,874,879	48,043,536	70,918,415	2	100.0%
中小企業振興資金	収入	126,666,509	38,222	125,988,586	126,026,808	639,701	99.5%
	支出		118,285,168	7,731,722	126,016,890	649,619	99.5%
新エネルギー	収入	699	72,797	4,108	76,905	○ 76,206	11002.1%
	支出		559	97	656	43	93.8%
国民健康保険	収入	172,616,982	71,652,974	85,067,967	156,720,941	15,896,041	90.8%
	支出		71,166,074	86,995,315	158,161,389	14,455,593	91.6%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

Ⅳ 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

令和6年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第15表 県有財産の状況

財 産 別		令和6年度末(A)	令和5年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行 政 財 産 (㎡)	42,926,242	43,439,194	△512,952	
	普 通 財 産 (㎡)	43,230,437	42,768,080	462,357	
	計 (㎡)	86,156,679	86,207,274	△50,596	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,873,730	43,873,730	
		公 園 (㎡)	13,375,993	13,375,993	
		牧 場 (㎡)	8,082,677	8,574,543	△491,866
		宅地・その他 (㎡)	20,824,279	20,383,009	441,270
2 建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,741,603	2,815,961	△74,357	
	普 通 財 産 (㎡)	61,490	93,970	△32,479	
	計 (㎡)	2,803,094	2,909,930	△106,837	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,716,285	2,822,693	△106,408
		木 造 (㎡)	86,809	87,238	△429
3 山 林 (立 木 蓄 積 量) (㎡³)		1,286,935	1,286,909	26	
	内 訳	県 有 林 (㎡³)	1,286,429	1,286,406	23
		分 収 林 (㎡³)	506	502	4
4 動 産	浮 栈 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	2	2		
5 物 権	地 上 権 (㎡)				
	地 役 権 (㎡)				
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 等) (件)		412	412		
7 有 価 証 券	(株)	(5,057,554)	(5,057,554)		
	株 券 (千円)	755,156	755,156		
8 基 金 (総 額) (千円)		235,681,551	229,084,933	6,596,618	
9 出 資 金 (総 額) (千円)		22,193,447	20,481,970	1,711,477	

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 令和7年度当初予算の概要

＜1＞ 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・太陽光、合わせて37発電所を稼働させております。

また、ほたかのめぐみ かわば発電所及び枯木沢みらい発電所の建設を推進するとともに、四万、白沢、桐生川発電所のリニューアル、関根発電所の水車発電機復旧を行います。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	34 箇所	年間目標供給量	651,547,000kWh
年間電力料金	10,970,701 千円		

イ 太陽光発電

発電所数	3 箇所	年間目標供給量	4,053,000kWh
年間電力料金	164,598 千円		

合 計

発電所数	37 箇所	年間目標供給量	655,600,000kWh
年間電力料金	11,135,299 千円		

(2) 主要な建設改良事業

ア ほたかのめぐみ かわば発電所建設事業

総事業費	753,800 千円	令和7年度	125,950 千円
最大出力	199kW		

イ 枯木沢みらい発電所建設事業

総事業費	170,000 千円	令和7年度	10,500 千円
最大出力	49.9kW		

ウ 四万発電所リニューアル事業

総事業費	7,128,000 千円	令和7年度	69,212 千円
最大出力	4,990kW		

エ 白沢発電所リニューアル事業

総事業費	14,600,000 千円	令和7年度	1,936,799 千円
最大出力	26,600kW		

オ 関根発電所水車発電機復旧事業

総事業費	5,500,000 千円	令和7年度	1,213,117 千円
最大出力	7,800kW		

カ 桐生川発電所リニューアル事業

374,000 千円

キ 天狗岩発電所リニューアル事業

22,000 千円

ク 既設発電所の設備改良事業

3,824,063 千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業収益	11,955,084	電気事業費	9,215,994
	営業収益	11,860,099	営業費用	8,825,461
	財務収益	17,675	財務費用	4,048
	営業外収益	77,310	営業外費用	270,156
			特別損失	16,329
			予備費	100,000
資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業資本的収入	341,111	電気事業資本的支出	11,455,485
	長期貸付金償還金	341,111	建設改良費	7,784,845
			企業債償還金	43,638
			出資金及び貸付金	2,250,650
			利益剰余金繰出金	1,276,352
			予備費	100,000

〈2〉 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	8事業所	年間協定給水量	41,471,300m ³
		年間給水料金	686,744千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	101事業所	年間協定給水量	30,188,420 m ³
		年間給水料金	1,151,659千円

合 計

給水事業所数	109事業所	年間協定給水量	71,659,720 m ³
		年間給水料金	1,838,403千円

(2)主要な建設改良事業

ア 既設工業用水道施設の設備改良事業	868,265千円
--------------------	-----------

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	2,138,694	工 業 用 水 道 事 業 費 用	2,100,149
	営 業 収 益	1,838,403	営 業 費 用	1,935,081
	営 業 外 収 益	300,291	営 業 外 費 用	145,068
			予 備 費	20,000
資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	923,451	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,597,500
	補助金	14,300	建 設 改 良 費	870,865
	他会計からの長期借入金	722,250	企 業 債 償 還 金	413,319
	工事費負担金	186,901	出 資 金 及 び 貸 付 金	100,000
			他会計からの長期借入金償還金	163,316
			予 備 費	50,000

＜3＞ 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、群馬県水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

給 水 区 域	5 市 2 町 1 村	年間協定給水量	68,359,755 m ³
		年間給水料金	4,516,412 千円

(2)主要な建設改良事業

ア 県央第一水道建設事業（1系浄水処理施設）

総事業費 4,259,000 千円 令和7年度 931,377 千円

イ 既設水道施設の設備改良事業 601,398 千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業収益	4,812,979	水道事業費用	4,598,260
	営業収益	4,628,112	営業費用	4,269,132
	営業外収益	184,867	営業外費用	229,128
			予備費	100,000
資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業資本的収入	75,436	水道事業資本的支出	2,462,809
	出資金	33,402	建設改良費	1,605,211
	工事費負担金	42,034	企業債償還金	757,598
			予備費	100,000

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の造成及び分譲を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲

区分	分譲面積	分譲収益
ア 産業団地分譲	180,756 m ²	4,556,813 千円
長野原向原団地	10,354 m ²	
高崎玉村スマートIC北地区工業団地	15,493 m ²	
高崎複合産業団地	4,909 m ²	
伊勢崎南部国領産業団地	150,000 m ²	
イ 住宅団地等分譲	50,661 m ²	1,240,120 千円
三原田住宅団地	(1区画) 289 m ²	
城の岡住宅団地	(2区画) 577 m ²	
ふれあいタウンちよだ(住宅用地)	(10区画) 2,674 m ²	
(商業用地)	(1区画) 1,323 m ²	
板倉ニュータウン(住宅用地)	(20区画) 5,178 m ²	
(商業用地)	(1区画) 773 m ²	
(業務用地)	(1区画) 39,847 m ²	

(2) 主要な建設改良事業

区 分	土 地 造 成 費	造 成 面 積
ア 産 業 団 地 造 成	5,262,520 千円	144.5ha
館 林 北 部 第 四 工 業 団 地	1,372,720 千円	19.3ha
伊 勢 崎 南 部 国 領 産 業 団 地	518,300 千円	18.6ha
沼 田 横 塚 産 業 団 地	847,500 千円	18.9ha
館 林 大 島 工 業 団 地	44,000 千円	56.2ha
○ 地 区 (東 毛)	547,000 千円	7.9ha
P 地 区 (東 毛)	565,000 千円	7.6ha
Q 地 区 (西 毛)	1,368,000 千円	16.0ha
イ 住 宅 団 地 等 造 成	541,663 千円	1.5ha
板 倉 ニ ュ ー タ ウ ン (住 宅 用 地)	541,663 千円	1.5ha

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 入	支 出	
	科 目	予 算 額
収益的収入・支出	団地造成事業収益	5,852,939
	営 業 収 益	5,849,741
	営 業 外 収 益	3,198
	特 別 損 失	50,000
	予 備 費	35,000
資 本 的 収 入 ・ 支 出	支 出	
	科 目	予 算 額
	団地造成事業資本的収入	86
	雑 収 入	86
	土 地 造 成 費	6,155,277
	開 発 調 査 費	299,000
	業 務 設 備 整 備 費	4,470
	出 資 金 及 び 貸 付 金	119,000
	予 備 費	100,000

<5> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	51,069 千円	賃貸棟数	3 棟
イ ビル賃貸収益	163,128 千円	賃貸面積（事務室）	4,073 m ²
ウ ゴルフ場使用収益	478,500 千円	施設数	4 施設
		年間利用者数	180,000人

(2)主要な建設改良事業

イ 前橋ゴルフ場クラブハウス長寿命化改修工事	260,000 千円
------------------------	------------

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的収入・支出	格納庫事業収益	51,100	格納庫事業費用	12,366
	営 業 収 益	51,099	営 業 費 用	12,366
	営 業 外 収 益	1		
	賃貸ビル事業収益	190,641	賃貸ビル事業費用	227,836
	営 業 収 益	188,465	営 業 費 用	226,793
	営 業 外 収 益	2,176	営 業 外 費 用	43
			予 備 費	1,000
	ゴルフ場事業収益	479,116	ゴルフ場事業費用	474,896
	営 業 収 益	478,500	営 業 費 用	455,057
	営 業 外 収 益	616	営 業 外 費 用	9,839
			予 備 費	10,000
資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
			格納庫事業資本的支出	11,800
			建 設 改 良 費	8,800
			予 備 費	3,000
	賃貸ビル事業資本的収入	90,490	賃貸ビル事業資本的支出	108,090
	他会計からの長期借入金	90,490	建 設 改 良 費	90,490
			他会計からの長期借入金償還金	12,600
			予 備 費	5,000
	ゴルフ場事業資本的収入	556,008	ゴルフ場事業資本的支出	822,607
	他会計からの長期借入金	556,008	建 設 改 良 費	556,008
			業 務 設 備 整 備 費	1,400
			他会計からの長期借入金償還金	165,199
			予 備 費	100,000

Ⅱ 令和6年度下半期の業務状況

＜1＞ 業務の状況

1 電気事業

(1)営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)等に供給しているものです。36発電所（水力33、太陽光3）が稼働し、その最大出力合計は238,099kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和6年度下半期供給電力量		供給率 $B/A \times 100$	料金収入額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	203,215,000kWh	226,614,815kWh	111.5%	3,802,937,208 円
太 陽 光 発 電	1,805,000kWh	1,931,794kWh	107.0%	78,887,035 円
合 計	205,020,000kWh	228,546,609kWh	111.5%	3,881,824,243 円

※水力発電は容量市場調整後・発電側課金除く。

(2)建設

新規発電所の建設では、霧積発電所の建設を令和7年度完成に向け進めています。また、既設発電所リニューアル事業として四万発電所及び白沢発電所のリニューアル事業を進めるとともに、関根発電所の水車発電機復旧を行っています。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、相俣発電所ハウエルバンガーバルブ製作据付工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1)営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町90社101事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和6年度 下半期給水契約 (A)	給 水 実 績		給水率 $B/A \times 100$
		令和6年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
渋川工業用水道	20,678,840 m ³	15,187,662 m ³	306,373,535 円	73.4%
東毛工業用水道	15,190,201 m ³	6,081,200 m ³	566,248,157 円	40.0%
合 計	35,869,041 m ³	21,268,862 m ³	872,621,692 円	59.3%

(2)建設

東毛工業用水道の館林工業団地（近藤町）配水管路布設替工事等を令和6年度に行いました。

3 水道事業

(1)営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の水道用水供給事業です。

群馬県水道からは、前橋市・高崎市・伊勢崎市等の5市2町1村の水道事業者に対して用水を供給しています。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和6年度 下半期給水計画 (A)	給 水 実 績		給水率 $B/A \times 100$
		令和6年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
群馬県水道	33,370,064 m ³	33,471,959 m ³	2,195,011,236 円	100.3%

(2)建設

県央第一水道事務所の1系浄水処理施設更新工事を令和8年度中の完成に向け進めています。

4 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の造成及び分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

区 分	団地種別	令和6年度下半期実績		団地名
		分譲面積	分譲収入	
分 譲	産業団地	86,704.38 m ²	2,897,438,460 円	高崎玉村スマート I C 北地区工業団地
	住宅団地	1,253.22 m ²	26,036,200 円	板倉ニュータウン
			12,705,700 円	ふれあいタウンちよだ
	合 計	87,957.60 m ²	2,936,180,360 円	
造 成	産業団地	—	—	

5 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	令和6年度下半期実績
賃貸借契約数	4 件
短期賃貸利用	0 件
賃 貸 収 益	25,534 千円

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号

・構 造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	令和6年度下半期実績
入居団体数	33 団体
賃 貸 収 益	48,407 千円

(3) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和5年度下半期(A)	令和6年度下半期(B)	
玉 村 ゴ ル フ 場	25,671 人	25,968 人	101.2%
前 橋 ゴ ル フ 場	23,802 人	23,153 人	97.3%
板 倉 ゴ ル フ 場	25,732 人	20,453 人	79.5%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	26,084 人	24,982 人	95.8%

〈2〉 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予 算 執 行 状 況

(令和7年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
電 気 事 業 収 益	13,379,521,000	6,198,567,948	5,603,789,777	13,515,874,745	12,631,447,168
営 業 収 益	13,257,776,000	6,101,708,133	5,508,580,070	13,383,300,743	12,500,534,707
財 務 収 益	8,925,000	11,719,716	10,082,132	15,905,694	14,268,110
営 業 外 収 益	75,045,000	54,331,493	54,318,969	85,859,702	85,835,745
特 別 利 益	37,775,000	30,808,606	30,808,606	30,808,606	30,808,606
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
電 気 事 業 費 用	9,506,527,000		6,244,199,228		7,804,840,097
営 業 費 用	7,501,502,000		5,466,709,101		7,011,629,552
財 務 費 用	3,893,000		1,976,643		3,702,732
営 業 外 費 用	1,238,505,000		234,047,371		248,041,700
特 別 損 失	708,217,000		541,466,113		541,466,113
予 備 費	54,410,000				

資本の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
電気事業資本の収入	335,182,000	335,182,134	335,182,134	335,182,134	335,182,134
長 期 貸 付 金 償 還 金	335,182,000	335,182,134	335,182,134	335,182,134	335,182,134
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
電気事業資本の支出	14,640,122,000		3,345,986,046		6,709,725,684
建 設 改 良 費	11,738,582,000		2,283,092,132		4,110,039,419
企 業 債 償 還 金	47,258,000		23,776,852		47,257,765
出 資 金 及 び 貸 付 金	1,520,709,000		1,021,324,726		1,514,636,164
利 益 剰 余 金 繰 出 金	1,250,000,000		17,727,500		1,037,727,500
国 庫 補 助 金 返 還 金	65,000		64,836		64,836
予 備 費	83,508,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
電 気 事 業 費 用	87,857,000		1,375,000		82,913,643
営 業 費 用	87,159,000		1,375,000		82,260,243
営 業 外 費 用	698,000				653,400
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
電気事業資本の支出	785,120,000		180,492,000		762,719,500
建 設 改 良 費	785,120,000		180,492,000		762,719,500

予 算 執 行 状 況

(令和7年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業収益	2,044,330,000	1,259,025,498	1,105,676,828	2,055,411,214	1,902,062,544
営 業 収 益	1,747,918,000	1,015,506,554	873,189,433	1,753,421,017	1,611,103,896
営 業 外 収 益	296,412,000	240,847,790	229,816,241	299,319,043	288,287,494
特 別 利 益		2,671,154	2,671,154	2,671,154	2,671,154
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	1,974,188,000		1,517,654,521		1,866,694,555
営 業 費 用	1,757,340,000		1,370,568,256		1,682,776,755
営 業 外 費 用	196,848,000		147,086,265		183,917,800
予 備 費	20,000,000				

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業資本的収入	417,000,000	373,000,000	373,000,000	373,000,000	373,000,000
他会計からの長期借入金	417,000,000	373,000,000	373,000,000	373,000,000	373,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	1,058,454,000		523,149,381		894,910,185
建 設 改 良 費	337,844,000		143,353,430		200,717,370
企 業 債 償 還 金	431,015,000		216,479,951		431,014,520
他会計からの長期借入金償還金	163,316,000		163,316,000		163,316,000
出 資 及 び 貸 付 金	99,863,000				99,862,295
予 備 費	26,416,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	6,336,000		2,156,000		6,336,000
営 業 費 用	6,336,000		2,156,000		6,336,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	248,336,000		123,895,200		248,336,000
建 設 改 良 費	248,336,000		123,895,200		248,336,000

予 算 執 行 状 況

(令和7年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業収益	4,757,210,000	2,889,786,000	2,514,262,600	4,772,298,992	4,396,775,592
営業収益	4,490,166,000	2,626,266,949	2,250,743,549	4,501,833,197	4,126,309,797
営業外収益	267,044,000	263,519,051	263,519,051	270,465,795	270,465,795
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業費用	4,313,064,000		3,344,663,764		4,008,831,941
営業費用	3,788,282,000		3,029,802,365		3,638,928,922
営業外費用	430,094,000		314,861,399		369,903,019
予 備 費	94,688,000				

資本の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
水道事業資本の収入	6,040,000	6,040,000	6,040,000	6,040,000	6,040,000
工事費負担金	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000
雑収入	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本の支出	1,721,993,000		815,609,059		1,377,706,327
建設改良費	828,835,000		369,276,055		490,072,426
企業債償還金	887,635,000		446,333,004		887,633,901
予 備 費	5,523,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業費用	20,900,000				20,900,000
営業費用	20,900,000				20,900,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
水道事業資本の支出	12,160,000		4,240,000		12,160,000
建設改良費	12,160,000		4,240,000		12,160,000

予 算 執 行 状 況

(令和7年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
団 地 造 成 事 業 収 益	3,033,310,000	2,950,927,664	2,950,678,705	3,029,510,221	3,029,261,262
営 業 収 益	3,031,662,000	2,949,932,806	2,949,795,006	3,027,204,904	3,027,067,104
営 業 外 収 益	1,648,000	994,858	883,699	2,305,317	2,194,158
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
団 地 造 成 事 業 費 用	2,498,940,000		2,348,443,650		2,442,244,694
営 業 費 用	2,456,532,000		2,326,853,666		2,420,654,710
営 業 外 費 用	481,000		34,326		34,326
特 別 損 失	21,927,000		21,555,658		21,555,658
予 備 費	20,000,000				

資本の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
団地造成事業資本の収入	74,000	28,282	578,282	2,086,122	2,086,122
補 助 金			550,000	550,000	550,000
雑 収 入	74,000	28,282	28,282	1,536,122	1,536,122
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
団地造成事業資本の支出	6,277,970,000		2,698,132,567		3,338,275,828
土 地 造 成 費	6,129,608,000		2,669,998,167		3,296,871,828
開 発 調 査 費	36,966,000		22,211,000		31,878,000
業 務 設 備 整 備 費	11,396,000		5,923,400		9,526,000
予 備 費	100,000,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
団地造成事業資本の支出	2,359,862,000		221,144,499		1,715,397,271
土 地 造 成 費	2,258,048,000		192,687,499		1,613,583,271
開 発 調 査 費	101,814,000		28,457,000		101,814,000

予 算 執 行 状 況

(令和7年3月31日現在)

5 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
格納庫事業収益	51,100,000	13,805,341	13,793,197	51,106,044	51,093,900
営 業 収 益	51,099,000	13,805,341	13,793,197	51,106,044	51,093,900
営 業 外 収 益	1,000				
賃貸ビル事業収益	182,411,000	47,045,693	55,092,479	181,673,847	181,539,124
営 業 収 益	180,235,000	46,940,701	54,987,487	179,555,730	179,421,007
営 業 外 収 益	2,176,000	104,992	104,992	2,118,117	2,118,117
ゴルフ場事業収益	523,869,000	265,540,125	265,540,125	524,456,786	524,456,786
営 業 収 益	514,800,000	257,400,000	257,400,000	514,800,000	514,800,000
営 業 外 収 益	53,000	493,884	493,884	640,495	640,495
特 別 利 益	9,016,000	7,646,241	7,646,241	9,016,291	9,016,291
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
格納庫事業費用	11,148,000		4,655,039		7,568,916
営 業 費 用	11,148,000		4,655,039		7,568,916
賃貸ビル事業費用	210,393,000		113,411,021		177,341,542
営 業 費 用	209,265,000		113,368,066		177,298,587
営 業 外 費 用	128,000		42,955		42,955
予 備 費	1,000,000				
ゴルフ場事業費用	519,198,000		230,170,191		453,294,687
営 業 費 用	468,477,000		183,451,137		406,539,548
営 業 外 費 用	50,721,000		46,719,054		46,755,139

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
賃貸ビル事業資本的収入	27,280,000				
他会計からの長期借入金	27,280,000				
ゴルフ場事業資本的収入	910,669,000	154,000,000	154,000,000	154,000,000	154,000,000
他会計からの長期借入金	910,669,000	154,000,000	154,000,000	154,000,000	154,000,000
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
格納庫事業資本的支出	3,000,000				
予 備 費	3,000,000				
賃貸ビル事業資本的支出	42,144,000		9,464,000		9,464,000
建 設 改 良 費	30,144,000		2,464,000		2,464,000
他会計からの長期借入金償還金	7,000,000		7,000,000		7,000,000
予 備 費	5,000,000				
ゴルフ場事業資本的支出	1,232,371,000		268,963,154		398,042,544
建 設 改 良 費	1,017,500,000		104,097,020		233,176,410
他会計からの長期借入金償還金	164,871,000		164,866,134		164,866,134
予 備 費	50,000,000				

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
ゴルフ場事業費用	1,654,000				1,576,300
営 業 費 用	1,654,000				1,576,300
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
賃貸ビル事業資本的支出	2,200,000		2,200,000		2,200,000
建 設 改 良 費	2,200,000		2,200,000		2,200,000
ゴルフ場事業資本的支出	35,432,000		12,218,800		33,259,600
建 設 改 良 費	35,432,000		12,218,800		33,259,600

＜3＞企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和6年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	132,074,733		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,465,605,632	2,772,983,000	
水 道 事 業 会 計	4,626,587,565		
団 地 造 成 事 業 会 計			
施 設 管 理 事 業 会 計		578,422,121	

〔病院局の部〕

I 令和7年度当初予算の概要

＜1＞予算の概要

各病院の予算の概要は次のとおりです。

(単位 千円)

区 分		科 目	予 算 額	内 訳					前年度 当 初 予算額
				心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	経 営 戦略課	
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	35,352,712	10,704,784	13,885,966	3,132,539	7,584,289	45,134	33,951,169
		医業収益	28,936,322	9,384,553	12,404,885	2,122,835	5,024,049		28,407,765
		医業外収益	6,416,382	1,320,229	1,481,079	1,009,702	2,560,238	45,134	5,543,396
		特別利益	8	2	2	2	2		8
	支出	病院事業費用	36,846,977	11,043,533	14,057,027	3,245,050	8,122,680	378,687	35,309,508
		医業費用	36,049,722	10,923,957	13,553,364	3,220,704	7,975,107	376,590	34,516,631
		医業外費用	795,251	119,075	503,162	23,845	147,072	2,097	790,873
		特別損失	2,004	501	501	501	501		2,004
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	4,729,375	841,952	1,905,118	186,394	1,687,711	108,200	3,339,521
		企業債	3,600,000	615,000	1,465,000	105,000	1,309,000	106,000	2,407,000
		負担金	1,129,371	226,951	440,117	81,393	378,710	2,200	932,517
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
	支出	資本的支出	5,730,088	1,128,360	2,297,319	261,213	1,932,278	110,918	4,286,039
		建設改良費	3,799,440	618,537	1,487,110	108,270	1,479,005	106,518	2,443,919
		企業債償還金	1,930,648	509,823	810,209	152,943	453,273	4,400	1,842,120

＜2＞事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、高度な専門性や採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。令和6年3月に策定した「群馬県県立病院経営強化プラン（中期経営計画）」に基づき、「県立病院としての機能強化」、「群馬の医療を担う人材の確保と育成」及び「健全な経営」を3本柱として、取組の重点化を図り、経営強化を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供します。

がんセンターでは、県内唯一のがん専門病院として地域医療機関等と連携を強化しながら、手術、放射線、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療に取り組むとともに、がんゲノム医療連携病院として、治験・臨床試験体制の充実・強化に取り組めます。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の要としての役割を担います。また、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行い、県民の精神的健康の保持及び増進に努めていきます。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療及び周産期医療を安全に提供します。

＜3＞業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	経 営 戦略課	計
1 病 床 数	床 195	床 314	床 265	床 150		床 924
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1) 入 院	46,903	85,410	54,750	40,515		227,578
(2) 外 来	65,098	102,124	25,284	43,560		236,066
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1) 入 院	128	234	150	111		623
(2) 外 来	269	422	104	180		975
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 病棟等増改築事業	215,930	77,832	65,980	182,630		542,372
(2) 医療器械及び備品購入	402,607	1,409,278	42,290	1,296,375	106,518	3,257,068

Ⅱ 令和6年度下半期の業務状況

＜1＞業務の状況

1 病院の医療体制

各病院の医療体制は次のとおりです。なお、職員数には会計年度任用職員も含まれます。

(令和7年3月31日現在)

病院別 区 分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和 15 年 6 月 24 日	昭和 30 年 11 月 21 日	昭和 45 年 6 月 1 日	昭和 57 年 4 月 1 日	
病 床 数	一般 精神	195 床 —	314 床 —	— 265 床	150 床 —	659 床 265 床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・ 呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・呼吸器内科・消化器内科・血液内科・外科・呼吸器外科・消化器外科・乳腺外科・頭頸部外科・泌尿器科・婦人科・放射線科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科・腫瘍内科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	46 人	62 人	19 人	56 人	183 人
	看 護 職 員	241	306	139	277	963
	放射線職員	17	26	3	13	59
	検 査 職 員	25	31	2	21	79
	薬 剤 職 員	16	20	7	10	53
	給 食 職 員	15	21	9	3	48
	そ の 他	89	99	53	67	308
	合 計	449	565	232	447	1,693

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		令和 6 年度下半期(10 月～3 月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均 患 者 数	病 床 利用率	延患者数	1日平均 患 者 数	病 床 利用率
心臓血管 センター	入院	22,857 人	126 人	64.4%	21,801 人	119 人	61.0%
	外来	30,730	258	—	30,986	260	—
	計	53,587	384	—	52,787	379	—
が ん センター	入院	32,529	179	56.9	31,634	172	55.0
	外来	49,300	414	—	48,414	406	—
	計	81,829	593	—	80,048	579	—
精神医療 センター	入院	27,056	149	56.0	28,337	154	58.4
	外来	12,106	102	—	12,725	106	—
	計	39,162	251	—	41,062	261	—
小児医療 センター	入院	17,909	98	65.6	18,768	102	68.3
	外来	21,351	179	—	20,833	175	—
	計	39,260	277	—	39,601	277	—
合 計	入院	100,351	551	59.6	100,540	549	59.4
	外来	113,487	954	—	112,958	949	—
	計	213,838	1,505	—	213,498	1,498	—

3 施設整備の状況

病院増築工事では、精神医療センターで旧 A 棟電気設備の改修工事、小児医療センターで吸収式温水発生器更新工事等を行いました。

資産購入については、心臓血管センターで内視鏡カメラシステム、がんセンターでデジタルスライドシステムの購入を行いました。

〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況 (令和7年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病 院 事 業 収 益	32,580,024,000	13,256,067,742	13,071,978,424	30,468,665,153	26,264,534,506
医 業 収 益	26,754,383,000	12,794,543,049	12,615,591,721	25,559,899,116	21,364,096,916
医 業 外 収 益	5,825,560,000	458,078,668	452,940,678	4,905,243,032	4,896,914,585
特 別 利 益	81,000	3,446,025	3,446,025	3,523,005	3,523,005
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病 院 事 業 費 用	35,573,024,000		15,250,538,698		28,907,392,076
医 業 費 用	34,820,334,000		15,224,978,382		28,722,681,677
医 業 外 費 用	750,686,000		25,523,151		184,673,234
特 別 損 失	2,004,000		37,165		37,165

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	3,292,521,000	1,334,566,000	1,334,566,000	2,849,768,000	2,849,768,000
企業債	2,360,000,000	868,000,000	868,000,000	1,910,000,000	1,910,000,000
負担金	932,517,000	466,258,000	466,258,000	932,517,000	932,517,000
固定資産売却代金	4,000	33,000	33,000	33,000	33,000
補助金		275,000	275,000	7,218,000	7,218,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,238,787,000		2,326,972,483		3,684,929,171
建設改良費	2,396,667,000		1,464,640,593		1,842,810,753
企業債償還額	1,842,120,000		862,331,890		1,842,118,418

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	565,000,000	552,000,000	552,000,000	552,000,000	552,000,000
企業債	565,000,000	552,000,000	552,000,000	552,000,000	552,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	568,408,000		485,417,275		555,807,375
建設改良費	568,408,000		485,417,275		555,807,375

〈3〉企業債及び借入金の状況

(単位 円)

会計名	令和6年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	12,106,374,357		

〔流域下水道事業の部〕

I 令和7年度当初予算の概要

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るため、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の計2流域6処理区19市町村で事業をしています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)流域関連市町村数及び処理水量

流域関連市町村数	11市7町1村
年間総処理水量	<u>75,730,317</u> m ³
1日平均処理水量	<u>207,481</u> m ³

(2)主要な建設改良事業

イ 社会資本総合整備事業	<u>3,828,926</u> 千円
ロ 単独流域下水道建設事業	<u>99,900</u> 千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予算額	科 目	予算額
	流域下水道事業収益	10,962,425	流域下水道事業費用	10,932,075
	営 業 収 益	4,873,017	営 業 費 用	10,686,969
	営 業 外 収 益	6,089,408	営 業 外 費 用	245,106

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予算額	科 目	予算額
	流域下水道事業資本的収入	4,238,826	流域下水道事業資本的支出	5,188,199
	企 業 債	1,367,000	建 設 改 良 費	3,928,826
	国 庫 補 助 金	1,913,440	企 業 債 償 還 金	1,259,373
	他 会 計 出 資 金	23,051		
	工 事 費 負 担 金	935,335		

Ⅱ 令和6年度下半期の業務状況

〈1〉業務の状況

(1) 営業

この事業は、流域下水道事業を行うもので、奥根処理区、県央処理区、桐生処理区、西邑楽処理区、新田処理区及び佐波処理区の合わせて6処理区を運営しています。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和5年度下半期(A)	令和6年度下半期(B)	
奥根処理区	1,909,062 m ³	1,962,983 m ³	102.8%
県央処理区	25,946,333 m ³	26,748,371 m ³	103.1%
桐生処理区	3,008,887 m ³	3,104,084 m ³	103.2%
西邑楽処理区	1,760,548 m ³	1,846,586 m ³	104.9%
新田処理区	1,088,128 m ³	1,138,687 m ³	104.6%
佐波処理区	1,190,190 m ³	1,241,220 m ³	104.3%
合 計	34,903,148 m ³	36,041,931 m ³	103.3%

(2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を進めるとともに、新施設として、伊勢崎幹線の管渠築造工事等を進めています。

〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予 算 執 行 状 況

(令和7年3月31日現在)

収益的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下半期		累計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
流域下水道事業収益	10,679,020,000	6,975,388,811	6,999,530,941	10,656,904,403	10,656,904,403
営 業 収 益	4,824,814,000	2,392,425,466	2,392,425,466	4,807,737,047	4,807,737,047
営 業 外 収 益	5,809,454,000	4,538,210,033	4,562,352,163	5,804,414,044	5,804,414,044
特 別 利 益	44,752,000	44,753,312	44,753,312	44,753,312	44,753,312
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
流域下水道事業費用	10,471,788,000		6,382,881,931		10,090,659,031
営 業 費 用	10,250,361,000		6,275,221,860		9,869,271,479
営 業 外 費 用	221,427,000		107,660,071		221,387,552

資本的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下半期		累計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
流域下水道事業資本的收入	2,515,933,000	1,425,258,508	1,425,258,508	1,720,642,118	1,720,642,118
企 業 債	892,000,000	661,000,000	661,000,000	661,000,000	661,000,000
国 庫 補 助 金	1,112,395,000	548,066,826	548,066,826	548,066,826	548,066,826
他 会 計 出 資 金	21,148,000	21,148,000	21,148,000	21,148,000	21,148,000
工 事 費 負 担 金	490,390,000	195,043,682	195,043,682	490,393,682	490,393,682
固 定 資 産 売 却 代 金				33,000	33,000
雑 収 入				610	610
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
流域下水道事業資本的支出	3,545,191,000		692,238,608		2,506,912,926
建 設 改 良 費	2,216,933,000		20,059,324		1,178,657,918
企 業 債 償 還 金	1,328,258,000		672,179,284		1,328,255,008

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下半期		累計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
流域下水道事業資本的收入	1,514,050,000	1,514,051,170	1,514,051,170	1,514,051,170	1,514,051,170
企 業 債	453,000,000	453,000,000	453,000,000	453,000,000	453,000,000
国 庫 補 助 金	1,061,050,000	1,061,051,170	1,061,051,170	1,061,051,170	1,061,051,170
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
流域下水道事業資本的支出	1,975,800,000		451,607,470		1,975,792,343
建 設 改 良 費	1,975,800,000		451,607,470		1,975,792,343

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和6年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	17,215,191,564		